

法人名:

公益財団法人 秋田県林業労働対策基金

設立年月日 平成4年7月28日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 清水 謙		基本財産等	909,935千円	県出資等額及び比率	620,000千円	(68.1%)	所管部課名	農林水産部林業木材産業課
設立目的	秋田県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成及び確保を促進させることにより、林業の安定的発展に寄与することを目的とする。								
事業概要	林業従事者の確保、育成に関する事業 林業従事者の就労条件の改善に関する事業 林業従事者の林業労働に係る安全と衛生の確保に関する事業 森林管理の重要性の普及及び啓発に関する事業 林業労働力の確保の促進に関する法律第12条各号に掲げる事業 その他この法人の目的を達成するために必要な事業								
関連法令、県計画	林業労働力の確保の促進に関する法律、秋田県林業労働力の確保の促進に関する基本計画								
役員数 (R7.7.1現在)	理事	監事	評議員	計	職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤			4(1)
	1	4	2		5	1	11		役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

2 法人の行動計画(令和4~7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	林業従事者の安定的確保に向けた公益的事業の安定実施に努める。				
取組	<p>林業従事者の育成を図るため、ニューグリーンマイスター認定者を新たに125人確保する。 【目標】ニューグリーンマイスター認定者 32人/年</p> <p>林業労働者の就労条件の改善を図るため、退職金共済加入者を増加させる。 【目標】退職金共済助成対象者 R 2年度:610人 R 7年度:690人</p> <p>R 3年度:626人、R 4年度:642人、R 5年度:658人、R 6年度:674人、R 7年度:690人</p>				

3 財務

正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
経常収益	94,978	89,312
基本財産・特定資産運用益	11,951	12,527
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	20,362	18,271
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	62,665	58,434
その他の収益		80
経常費用	88,471	85,529
事業費	84,447	80,814
管理費	4,024	4,715
人件費(事業費分含む)	22,824	21,599
当期経常増減額	6,507	3,783
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	6,507	3,783
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	6,507	3,783

貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
流動資産	26,910	30,458
固定資産	996,253	996,820
資産計	1,023,163	1,027,278
流動負債	1,890	1,544
短期借入金		
固定負債	11,689	12,367
長期借入金		
負債計	13,579	13,911
指定正味財産	909,935	909,935
うち基本財産充当額	909,935	909,935
一般正味財産	99,649	103,432
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,009,584	1,013,367
負債・正味財産計	1,023,163	1,027,278

<主な経営指標>

項目	令和5年度	令和6年度	増減
経常収支比率 (経常収益 ÷ 経常費用)	107.4%	104.4%	2.9
流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)	1423.8%	1972.7%	+ 548.9
自己資本比率 (純資産計 ÷ 負債・純資産計)	98.7%	98.6%	0.0
有利子負債比率 (有利子負債 ÷ 純資産計)			

端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
12,366	12,366	100.0%

県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

公益財団法人 秋田県林業労働対策基金

自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 ニューグリーンマイスター認定者（育成学校卒業生）：22人（前年度22人、目標32人） 退職金共済掛金助成対象者：584人（前年度590人、目標674人）			【令和6年度実績】 経常収益 89,312千円（前年度：94,978千円） 経常費用 85,529千円（前年度：88,471千円） 経常増減額 3,783千円（前年度：6,507千円）		
【自己評価】 新規就業者に対して国の育成制度を活用する事業体もあり、当財団が実施するニューグリーンマイスター育成学校への入校者が少なかったことや、中途退職により卒業者が22人にとどまった。また、退職金共済掛金助成対象者も中途退職等の理由により、目標を達成することが出来なかった。 一方、高校生や求職者を対象に林業体験学習等を実施したほか、林業関連のイベントを開催する等、林業を広く県民にPRし、新規就業者の獲得につながるよう努めた。 その結果、県全体の林業従事者は平成30年度より増加傾向にあり、当財団が公益的な役割を果たしていると判断できるため、評価についてはBとする。 今後も、林業従事者の確保・育成・定着を推進するため、林業事業体等と協力しながら、目標達成に向けた取組を進めてまいりたい。	評価	B	【自己評価】 当財団では収益事業を実施していないが、基本財産等を安全な有価証券で運用しており、長期的に安定した収入を確保している。 県からの3つの受託事業により、当期経常増減額は3,783千円の黒字であった。 財団の事業は、県からの補助金や受託収入、基本財産等の運用益で実施しており、正味財産残高も10億円以上と十分であることから、事業の実施・経営の基盤は安定している。 また、単年度黒字分については、今後の公益目的事業に充て、林業労働力確保・育成・定着へ向けた取組を充実させることとしている。	評価	A

所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 行動計画に掲げた目標値を達成することができなかったものの、本県における新規林業就業者数は年々増加傾向にあり、求職者に対する就職先の斡旋や企業とのマッチングなど、林業従事者の確保・育成に向けた各事業の効果が現れている。 目標の達成には届かなかったものの、長らく減少傾向にあった林業従事者数が平成30年度より増加傾向にあり、1,400人台を確保していることからB評価とする。	評価	B	【所管課評価】 主な事業は、林業の担い手を確保・育成するための森林整備担い手育成基金や森林環境譲与税を活用した県からの委託事業や補助金で実施しており、財団の財務基盤は安定している。	評価	A

委員会評価

A	行動計画に定める目標について未達成となった一方で、各種取組の着実な推進が林業従事者の確保・増加に寄与していると考えられるほか、経営状況に関しても財務基盤は安定しているものと評価できる。
---	--

【委員からの提言】

林業従事者の職場環境の改善やサポート体制の拡充のほか、女性活躍の推進に注力するなど、県全体の林業従事者の増加に向けた取組を推し進めてもらいたい。
--

委員会評価を踏まえた対応方針	
新規林業労働力確保・育成を図るため、特に学生や女性等に林業の魅力を発信する体験やイベントを開催する。 林業事業体の雇用条件・就労環境の改善を図る取組をサポートしながら、林業の無料職業紹介所（あきた森の仕事ナビ）の機能を強化する。	再造林の拡大に伴う事業量の増加が今後見込まれるため、更なる林業労働力の確保・定着対策が重要であることから、既存の取組に加え、無料職業紹介所（あきた森の仕事ナビ）の機能強化により、県内外からの就業促進に一層努めていただきたい。